

# 経済・金融 フラッシュ

## 法人企業統計 08年 4-6 月期

～4-6 月期の設備投資(GDP統計)は大幅下方修正へ

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

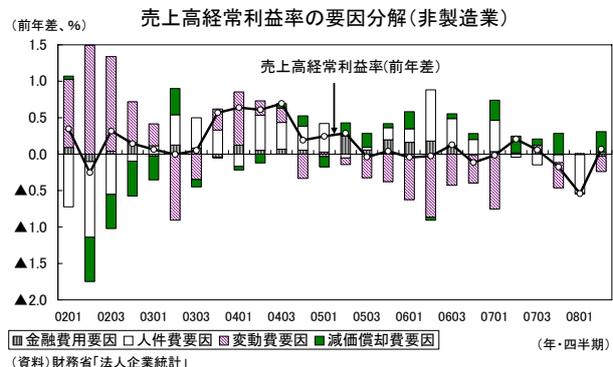
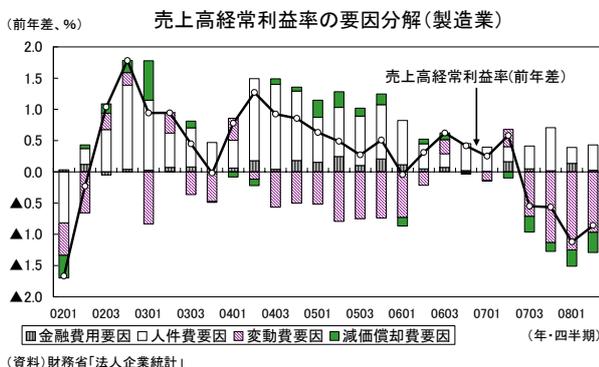
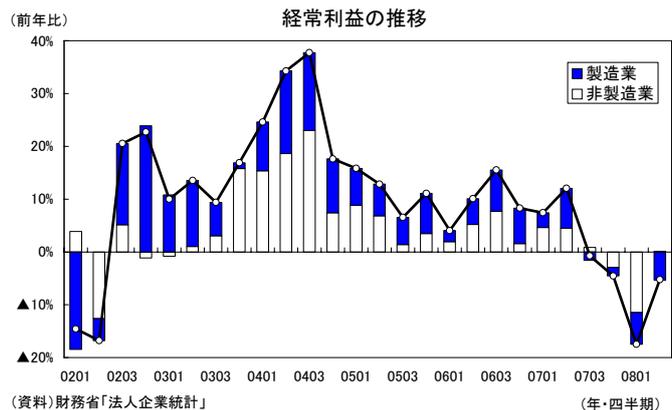
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 2 四半期連続の減収減益

財務省が9月5日に公表した法人企業統計によると、08年4-6月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比▲5.2%（1-3月期：同▲17.5%）となり、4四半期連続の減少となった。売上高経常利益率が原材料高を主因として4四半期連続で前年よりも悪化したことに加え、売上高が前年比▲0.7%（1-3月期：同▲1.5%）と2四半期連続で減少した。減収減益は1-3月期に続き2四半期連続である。

売上高経常利益率は全産業ベースで4.3%となり、前年同期よりも▲0.2ポイント悪化した。非製造業は前年から横ばいだったが、製造業が▲0.8ポイントと大幅に悪化した。

製造業、非製造業ともに、引き続き原材料高に伴う変動費率の上昇が利益率を悪化させているが、非製造業は減価償却費の大幅減少（前年比▲12.5%）が利益率の悪化を緩和する形となった。



経常利益を業種別に見ると、非製造業は前年比 0.2%（1-3 月期：同▲18.6%）と 3 四半期ぶりに増加したが、製造業が前年比▲11.7%（1-3 月期：同▲15.7%）と前期に続き二桁減益となった。

製造業は、原材料高によるコスト増に加え、輸出減速に伴う売上高の伸び悩みが収益の圧迫要因となっている。貿易統計の輸出金額は、07年10-12月期の前年比10.0%から08年1-3月期が同6.0%、4-6月期が同1.8%と伸び率が急速に低下しているが、法人企業統計における製造業の売上高も07年10-12月期の前年比6.5%から08年1-3月期が同5.9%、4-6月期が同1.4%と減速傾向が鮮明となっている。

製造業の内訳を見ると、輸出低迷を反映し、輸送用機械(前年比▲9.0%)、一般機械(同▲19.6%)、鉄鋼(同▲11.6%)が大幅な減少となるなど、主要業種全てが減益となった。

非製造業では原燃料費高騰によるコスト増が続く電気が3期連続で赤字(▲1572億円)、マンション販売低迷の影響などから、建設業(前年比▲92.4%)が大幅減益となったほか、個人消費低迷を反映し、卸売・小売業(同▲7.9%)が減益となった。一方、サービス業は前年比63.8%の大幅増益となった。

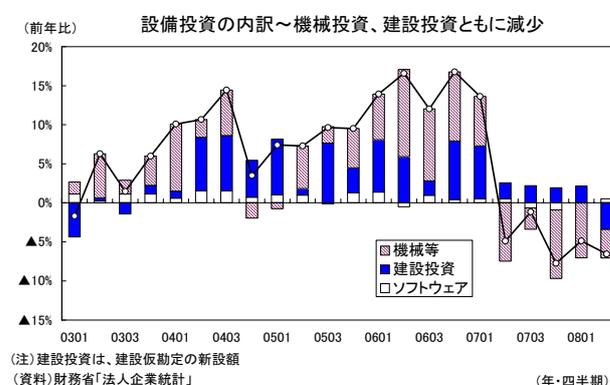
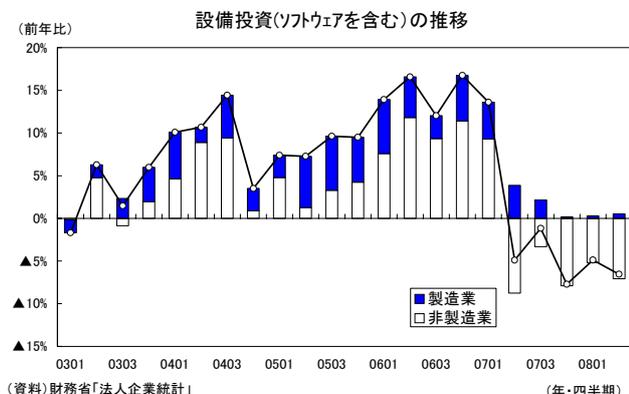
原油をはじめとした国際商品市況の上昇がここに来て一服していることで、コスト増による収益の下押し圧力は7-9月期以降、徐々に縮小に向かう可能性が高い。一方、海外経済の減速に伴う輸出の停滞、個人消費を中心とした内需の低迷から、製造業、非製造業ともに売上高の伸び悩みは今後も継続することが見込まれる。このため、企業収益の回復は2009年入り後となる可能性が高いだろう。

## 2. 設備投資の減少幅拡大

設備投資(ソフトウェアを含む)は前年比▲6.5%と5四半期連続の減少となり、1-3月期の同▲4.9%からマイナス幅が拡大した。製造業は前年比1.4%(1-3月期:同0.9%)と増加を維持したものの、非製造業は前年比▲11.6%(1-3月期:同▲7.8%)と減少幅が拡大した。

製造業の内訳を見ると、電気機械(前年比32.6%)、化学(同26.2%)は引き続き増加したが、輸送用機械(前年比▲10.4%)、情報通信機械(同▲15.9%)は二桁の減少となった。

非製造業では、建設業(前年比5.6%)、情報通信(同20.3%)は増加に転じたが、卸売・小売業(前年比▲9.1%)が減少に転じたほか、サービス業(同▲36.9%)が引き続き大幅な減少となり、設備投資全体を大きく押し下げた。



設備投資の内訳を見ると、機械投資が引き続き減少したことに加え、これまで堅調だった建設投

資が19四半期ぶりに減少に転じた。建築基準法改正の影響から昨年7月以降急速な落ち込みが続いていた建築着工（届出ベース）は、足もとでは持ち直の動きも見られるが、工場、事務所、店舗等の企業の建設投資は着工からの完成までの平均工期が長いため、建築着工落ち込みの影響が遅れて顕在化した可能性がある。

### 3. 4-6月期の成長率は大幅下方修正の見込み

本日の法人企業統計の結果等を受けて、9月12日公表予定の4-6月期GDP2次速報では、実質GDP成長率が前期比▲1.0%（前期比年率▲4.0%）と、1次速報（前期比▲0.6%、年率▲2.4%）から大幅に下方修正されると予測する。

設備投資は1次速報の前期比▲0.2%から同▲2.8%へと大幅に下方修正されるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比▲7.6%とマイナス幅が拡大した（1-3月期：同▲5.3%）。

法人企業統計は、毎年4-6月期にサンプル替えが行われるため、1-3月期との間には断層が生じることが多い。当研究所の試算では、サンプル替えに伴う断層調整を行った設備投資は前年比で二桁の減少となり、表面的な数値よりもマイナス幅がさらに大きくなった。法人企業景気予測調査における4-6月期の金融・保険業の設備投資が前年比15.5%（実績見込）の高い伸びとなっていることは上方修正要因だが、設備投資全体の大幅下方修正は不可避だろう。

なお、GDP統計では過去に遡って季節調整がかけなおされるため、4-6月期と同時に1-3月期の設備投資も下方修正される可能性が高い（1次速報：前期比▲0.1%→2次速報：同▲0.5%）。

その他の需要項目では、6月の国際収支統計が反映され、輸入が若干上方修正される結果、外需寄与度は1次速報の前期比0.0%から同▲0.0%へと若干下方修正されるほか、公的固定資本形成が、6月の建設総合統計の反映により、前期比▲4.4%（1次速報：同▲5.2%）へ上方修正されると予測する。

08年4-6月期GDP2次速報の予測

	2008年4-6月期 (前期比、%)	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP (前期比年率)	▲0.6% (▲2.4%)	▲1.0% (▲4.0%)
内需<寄与度>	<▲0.6%>	<▲1.0%>
民需<寄与度>	<▲0.4%>	<▲0.8%>
民間消費	▲0.5%	▲0.5%
民間住宅投資	▲3.4%	▲3.4%
民間設備投資	▲0.2%	▲2.8%
民間在庫<寄与度>	<▲0.0%>	<0.0%>
公需<寄与度>	<▲0.2%>	<▲0.2%>
政府消費	0.1%	0.1%
公的固定資本形成	▲5.2%	▲4.4%
外需<寄与度>	<0.0%>	<▲0.0%>
財貨・サービスの輸出	▲2.3%	▲2.4%
財貨・サービスの輸入	▲2.8%	▲2.5%
名目GDP (前期比年率)	▲0.7% (▲2.7%)	▲1.1% (▲4.5%)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。